

# 第8次吉富町行政改革実施計画

平成31年3月6日

吉富町

## はじめに

平成10年度に策定した吉富町行政改革大綱に基づく第7次吉富町行政改革実施計画(平成28年度から平成30年度までの3箇年計画)は、本年度をもって計画期間が終わります。

本町では、これまで、国の地方分権改革が急速に進む中、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)に基づく行政改革を総合的かつ継続的に取り組んできたところであります。

しかしながら、少子化による急速な人口減少と高齢化という未曾有の危機に直面し、国・地方を取り巻く環境は著しく変化しており、厳しい財政状況が依然として続いております。

一方では、住民ニーズや地域の課題は多様化・高度化しており、このような厳しい環境の中で、自らの責任において、社会経済状況の変化に柔軟かつ弾力的に対応できるよう体質を強化し、自治体を経営していかなければなりません。そのためには、行政全般について不断の点検を実施しつつ、計画的に行政改革に取り組む必要があります。

これらを踏まえ、今回第7次実施計画の終了年度を迎え、更なる行政改革の推進に向け、ここに第8次実施計画(平成31年度(2019年)から平成33年度(2021年)までの3箇年計画)を策定しました。この計画に基づく行政改革を確実に推進し、町民の期待と信頼に応えられる町政の実現を目指します。

## 計画実施にあたっての基本的事項

- 1 計画実行にあたっては町民の視点に立った行政サービスの確立を図るとともに、町民の理解と行政への参画を推進しながら、協働のまちづくりを実現します。
- 2 行政改革は、組織や職員のための改革ではなく、あくまでも町民のための改革であるという認識のもと、効率的で信頼される行政運営を確立するため、職員一人ひとりが努力し、確実に目標の実現に向け実行します。

## 第 8 次 吉 富 町 行 政 改 革 実 施 計 画

### ◆一般行政部門

#### 1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項 目	実 施 概 要	所管課	実 施 計 画		
					平成 31 年度 (2019 年)	32 年度 (2020 年)	33 年度 (2021 年)
1	継続	町税の口座振替の推進	徴収事務の効率化のため、引き続き口座振替を推進する。	税務課	45% 住民税 55% 固定資産税 25% 軽自動車税 55% 国保税	50% 住民税 60% 固定資産税 30% 軽自動車税 60% 国保税	55% 住民税 65% 固定資産税 35% 軽自動車税 65% 国保税
2	継続	住宅使用料・保育料・後期高齢者医療保険料の口座振替の推進	収納率向上、納付事務効率化を図るため、引き続き口座振替を推進する。	健康福祉課	93% (保育) 83% (住宅) 80% (後期)	94% (保育) 87% (住宅) 85% (後期)	95% (保育) 90% (住宅) 90% (後期)
3	継続	中津市医療機関受診料に対する助成方法の簡略化	国民健康保険・後期高齢者医療保険に加入しているひとり親家庭・重度障害者医療受給者は、中津市医療機関を受診した場合、本人が医療機関に受診料を支払った後、役場で請求手続きを行い、受診料の助成を受けているが、被用者保険加入者と同様に、町が直接医療機関へ受診料を支払うように医療費助成制度の拡充を図る。	健康福祉課	導入	実施	実施

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
4	継続	特定健診受診率の向上	特定健診受診率を向上させ、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の抑制を図る。特に国保の受診率を向上させる。	健康福祉課	48%	50%	52%
5	継続	生涯学習事業の充実	住民ニーズや社会的な傾向を考慮した事業の実施に努め、生涯学習環境の整備・充実を図る。	教務課	実施	実施	実施
6	継続	行政評価システムの推進	第4次総合計画後期基本計画の進捗管理として毎年、その施策の点検評価を行い、効率的な行政運営を推進する。	企画財政課	実施	実施	実施
7	継続	産業建設課所管安全対策公共施設維持管理業務の民間委託	以下の業務の民間委託等を検討する。 ①道路パトロール業務 道路パトロールの実施状況 ・町内道路の定例・随時パトロールを実施、主に危険・修繕必要箇所の把握・報告と、安全対策としての軽微な維持補修等を行う。 ②降雨時の町内水路ダンパーを自動転倒式ダンパーに改修することにより、職員配置の縮小化を検討する。	産業建設課	検討	検討	実施

1 事務事業の見直し関係 (3) 補助金の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
8	継続	サンセット方式の推進	創設される補助金については、終期を設けるサンセット方式の導入を推進する。	企画財政課 全課	実施	実施	実施

2 組織・機構関係 (1) 時代に即応した総合的、機能的な組織・機構の見直し

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
9	継続	総合調整会議の開催	各課横断的な事業については、各課からの依頼に応じて随時開催する。	企画財政課	実施	実施	実施
10	継続	総合的な土地利用の推進	調和のとれた土地の利活用を推進する。	企画財政課 産業建設課	実施	実施	実施
11	継続	各種審議会等への女性委員の登用	男女共同参画社会の形成に向けて、各種審議会等への積極的な女性委員の登用を引き続き行う。	住民課 全課	30%	35%	40%
12	継続	機構改革の検討	多様化・高度化する住民ニーズや地域課題に対応するため、より効率的・機能的な組織・機構の見直しを常に検討する。	総務課	実施	実施	実施
13	継続	住民と行政の協働によるまちづくりの推進	住民主導の地域づくりを推進するため清掃、福祉、教育などの地域的な課題に取り組む町内の団体に対して、補助金を交付する。また、協働のまちづくりに必要な人材の育成、まちづくり団体同士が交流することのできる場や機会の提供をする。	企画財政課 全課	実施	実施	実施

3 定員及び給与関係 (1) 定員管理の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成 31 年度 (2019 年)	32 年度 (2020 年)	33 年度 (2021 年)
14	継続	定員適正化計画の推進	複雑・多様化する住民ニーズに応じて増大する業務を的確に遂行するため、スクラップアンドビルドを基本とし、適正な定員管理を行う。	総務課	76 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)	76 職員数 (派遣職員除く)
15	継続	定員管理の状況、数値目標の公表	定員適正化計画の目標数値や定員管理の状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、公表する。	総務課	実施	実施	実施

3 定員及び給与関係 (2) 給与の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成 31 年度 (2019 年)	32 年度 (2020 年)	33 年度 (2021 年)
16	継続	職員給与の適正化	人事院勧告に準じた給与の適正化を図る。	総務課	実施	実施	実施
17	継続	職員の給与状況の公表	職員の給与状況を「町ホームページ」と「広報よしみ」で年1回、公表する。	総務課	実施	実施	実施

4 職員の育成・確保関係 (1) 人材育成の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成 31 年度 (2019 年)	32 年度 (2020 年)	33 年度 (2021 年)
18	継続	職員研修の計画的実施	全体的な職員のスキルアップ及び意識改革を図るため、計画的に職員研修を実施する。	総務課	実施	実施	実施

4 職員の育成・確保関係 (2) 多様な人材の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
19	新規	多様な人材の確保	専門的分野の職種の職員も含めて、多様な人材の確保に努める。	総務課	実施	実施	実施

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (1) 窓口等における対応の改善と行政サービスの総合化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
20	継続	総合的サービス提供体制の推進	住民サービスの向上及び住民の立場に立ったサービスの推進を図る。	総務課 全課	実施	実施	実施
21	継続	利用しやすい庁舎環境の整備	多様化する利用者の利便性を考慮し、より快適で利用しやすい環境を整備する。	総務課	実施	実施	実施

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
22	継続	ホームページの内容の充実及びSNS等の新たな情報伝達手段の活用	インターネットを積極的に活用し、行政サービスの向上及び様々な伝達手段による情報の提供に努める。	企画財政課	実施	実施	実施

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (3) 情報システムやネットワークの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
23	新規	全庁的な情報システムの見直し	行政サービスの向上、事務の効率化を図るため、情報の取り扱いに関するセキュリティに十分配慮するとともに、導入・改修・保守等に要する経費を検証し、全庁的な情報システムの見直しを行う。	総務課 企画財政課	検討	準備	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (1) 行政手続の適正化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
24	継続	行政手続制度の整備・公表	行政手続法及び行政手続条例に基づく申請・処分に対し審査基準・標準処理期間等の制定・見直しを行い、公表する。	総務課	実施	実施	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (2) 情報公開の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
25	継続	情報公開の推進	「情報公開を求められる前に、進んで情報を提供する」という意識を持ち、積極的な情報提供に努め、町政の透明性を高める。	総務課	実施	実施	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (3) 個人情報保護の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
26	継続	個人情報保護の推進	マイナンバー法や吉富町個人情報保護条例に則し、個人情報保護の適切な措置や適正な運用を図る。	総務課	実施	実施	実施

6 公正の確保と透明性の向上関係 (4) 文書の適正管理

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
27	継続	文書の適正管理	情報公開の効果的な推進を図るため、保存文書の縮減を行い、文書の適正管理に努める。	総務課	実施	実施	実施

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
28	継続	事務消耗品の単価入札の実施	比較的大量に購入される事務消耗品について、単価入札を実施する。	企画財政課	実施	実施	実施
29	継続	経費全般について節減合理化と予算の厳正な執行	OA機器を含め消灯、電源OFFを推進すると共に、ランニングコスト(維持管理費)に配慮したOA機器、設備への移行を検討し、経費の削減に努める。	総務課 全課	実施	実施	実施
30	継続	分かりやすい財政状況の公表	法で定められた財政事情とは別に、独自の様式で町の財政状況を分かりやすく、年に2回公表する。	企画財政課	実施	実施	実施
31	継続	公共施設の管理及び事務事業の指定管理者・民間委託・民営化への再検討	公共施設の管理及びすべての事務事業について、民間委託等を検討し、住民ニーズに対応した財源や人員の配分を行う。	総務課 全課	実施	実施	実施

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
32	継続	公共施設の照明器具のLED化	公共施設の照明器具にかかる電気代経費削減のため、LED化した場合のランニングコストを検証し、効果の大きい施設からLED化設備への移行を行い、経費の節減に努める。	全課	実施	実施	実施
33	新規	吉富町老人福祉センターの指定管理者導入の検討	吉富町老人福祉センターの管理及び事務事業について、指定管理者の導入を検討する。	教務課	検討	検討	決定
34	新規	よしとみ皇后石研修センターの用途廃止の検討	稼働率が極めて低い状況にあるよしとみ皇后石研修センターについて、施設の譲渡や取り壊しを含めた用途廃止を検討する。	教務課	検討	検討	決定

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
35	継続	住宅料・保育料・後期高齢者医療保険料の長期滞納者への徴収強化、収納率の向上	催告書の発送を年2回行うとともに、口座振替の勧奨、電話催促を随時行う。	健康福祉課	実施	実施	実施
36	継続	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に広告掲載	「町ホームページ」及び「広報よしとみ」に有料広告の掲載募集をする。	企画財政課	実施	実施	実施

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
37	継続	定住化促進制度の充実	定住化促進制度について、ニーズを把握しながら、町内への定住を促進する魅力的で効果的な制度の実施を検討し、継続する。	企画財政課 全課	実施	実施	実施
38	継続	企業立地の促進	吉富町企業立地促進条例に基づく優遇措置をPRし、中小企業にも配慮した企業立地を促進する。	企画財政課	実施	実施	実施
39	継続	町有地の処分、貸付等による有効活用	未利用町有地について、売却及び貸付けなどの活用を図る。	企画財政課	実施	実施	実施
40	継続	ふるさと応援寄附金制度の拡充	ふるさと応援寄附金について、寄附額の増額を図る。	企画財政課	検討	実施	実施
41	新規	使用料、手数料の見直し	各種施設、サービスの使用料、手数料について、全面的な見直しを行う。	企画財政課	検討	実施	実施
42	新規	基金の運用方法の見直し	町が保有する基金について、管理及び運用方法について見直しを行う。	企画財政課 会計課	検討	検討	実施

8 会館等公共施設関係 (1) 既存施設の有効活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
43	継続	吉富あいあいセンターの充実と有効活用	赤ちゃんから高齢者の健康づくりの拠点・相談窓口として、有効活用する。	健康福祉課	実施	実施	実施
44	継続	子育て支援センターの充実	常時使用していない部屋を雨天の遊び場として利用するほか、必要時に障害児支援や、落ち着いて自学学習(宿題)する部屋として利用するなど施設の全ての部屋を有効に活用する。	健康福祉課	実施	実施	実施

10 広域行政関係 (1) 広域的な行政体制の強化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
45	継続	広域的連携の活用	広域的な見地に立って企画、調整又は処理することが適切な事務事業については、広域連携を図る。	企画財政課 全課	実施	実施	実施

11 行政改革推進状況の点検

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
46	継続	行政改革推進委員会による点検	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、行政改革推進委員会により点検・評価を行う。	総務課	実施	実施	実施
47	継続	行政改革実施状況の公表	行政改革の実施状況について、引き続き、毎年1回、町ホームページ及び「広報よしとみ」で公表する。	総務課	実施	実施	実施

◆公営企業部門

1 事務事業の見直し関係 (1) 事務事業の整理合理化

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
1	継続	下水道接続率向上のための取り組み	処理場見学会、地元説明会、排水設備説明会を開催し、水洗化普及活動を通して下水道接続率の向上を図る。	上下水道課 (下水道事業)	6回	6回	6回

4 職員の育成・確保関係 (1) 人材育成の推進

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
2	新規	職員の技術力アップ	上水道の安全・安心の確保と下水道事業計画早期完成に向けて、技術研修を履修する。 また、企業会計経理を理解するため複式簿記研修を履修する。	上下水道課 (下水道事業)	実施	実施	実施

5 行政の情報化等行政サービスの向上関係 (2) インターネットの活用

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
3	継続	ホームページ内容の充実	水道事業に関する必要な情報の更新	上下水道課 (水道事業)	月1回	月1回	月1回

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (1) 経費全般についての節減合理化と予算の厳正な執行

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
4	新規	水道施設の見直し	別府浄水場の廃止の検討	上下水道課 (水道事業)	検討	検討	決定
5	新規	水道施設の見直し	幸子浄水場から配水池へ直接送水の検討	上下水道課 (水道事業)	検討	検討	決定

7 経費の節減合理化等財政の健全化関係 (2) 税収納率の向上等自主財源の確保

番号	区分	項目	実施概要	所管課	実施計画		
					平成31年度 (2019年)	32年度 (2020年)	33年度 (2021年)
6	継続	公共下水道の整備による定住化の促進	公共下水道の整備面積は、各年度7haを目標として推進する。	上下水道課 (下水道事業)	7ha	7ha	7ha
7	継続	上水道への加入促進	安心・安定的な上水道への加入促進を行い、水道事業の円滑な実施を図る。	上下水道課 (水道事業)	30戸	30戸	30戸